

資料（1）

# 新たな外国人材の受け入れに向けて

平成31年2月14日（木）

政策企画部

# 新たな外国人材の受け入れに向けて

- 〇 昨年末、入管法の改正案が成立。府内でも相当数の外国人材の受け入れが想定される。
- 〇 国の動き等も踏まえて、課題整理や府としての対応の検討が喫緊の課題。

## 制度改正のポイント

- 〇 生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野（特定産業分野）において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れる。
- 〇 外国人により人材の確保を図るべき産業上の分野として14の「特定産業分野」を指定。向こう5年間の受け入れ見込み数は全国で最大345,150人。

### 特定産業分野 (14分野)

厚労省所管：介護、ビルクリーニング

経産省所管：素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業

国交省所管：建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊

農水省所管：農業、漁業、飲食料品製造、外食業

## 外国人材受け入れに向けての課題

	雇用面の課題	生活面の課題
当面	<ul style="list-style-type: none"><li>〇 府内企業の動向、各分野のニーズの把握</li><li>〇 適切な受け入れに向けた体制・ルールの整備</li><li>〇 外国人材を仲介する事業者に関する情報の収集</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>〇 外国人向けの情報提供・相談体制の整備</li><li>〇 医療機関における外国人受入体制の整備</li><li>〇 府内の外国人集住地域における実情の把握</li></ul>
将来	<ul style="list-style-type: none"><li>〇 外国人材の転職支援、スキルアップのための教育・職業訓練</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>〇 外国人児童・生徒のための教育体制の整備</li><li>〇 府民・府内企業・外国人による生活様式・文化の相互理解</li></ul>

# 大阪府の対応方針

- 大阪における円滑な受け入れと環境整備に向けて、全庁を挙げて対応するため、全ての関係課が参画する**庁内プロジェクトチームを立ち上げ**。（事務局は企画室）
- 府市連携・官民連携により**スピード感をもって受入体制を整備**するため新規事業を実施。

## 庁内プロジェクトチーム（案）

想定メンバー	特定産業分野所管部局だけでなく、多文化共生に取り組む部局も含めた幅広い参画を想定 ⇒ 期間限定の課題解決型プロジェクトチームとして設置 (委員は総務課・事業課の課長級・課長補佐級)
所掌事務	①府内在住外国人に対する行政サービスの現状把握 ②新制度下における受け入れ分野、受け入れ数の企業意向調査（総合調査） ③新たに発生する課題の洗い出し（仲介事業者の実態把握等含む） ④国機関、経済界との連携の検討（国への要望内容の検討も含む）
設置期間	2019年4月～（今年度内に庁内PTの準備会を開催予定）

## 府市連携・官民連携による受入体制の整備

- 官民連携による総合的な調査の実施（政策企画部）
- 国の総合的対応策による支援策を活用した**ワンストップ窓口の整備・運営**（府民文化部）  
⇒ その他、外国人医療体制整備（健康医療部）等の関連施策も連携して推進

# 官民連携による総合的な調査の実施

- 府域を活動範囲とする**経済団体・業界団体等に会員企業に対する調査等の協力を依頼**。あわせて、**府市連携による専門機関による委託調査を実施**。
- 調査結果を集約し、「**受入体制の整備に向けた検討**」「**課題解決に向けた施策の推進**」「**国への要望**」等に反映。

## 【調査内容（想定）】

### ○ 特定産業分野に属する府内企業の意向調査、個別ヒアリング

- ⇒ 4月に技能試験実施予定の分野、府内での受け入れが多いと想定される分野を重点的に調査
- ⇒ 各分野における全体像の把握など膨大なデータ収集等については、専門機関に委託

### ○ その他受け入れに向けた課題に関する調査（テーマについて庁内関係課や大阪市と調整）

- ◆ 府内外国人集住地域についての調査（地域での取組みについての情報収集、課題の洗い出し）
- ◆ 仲介事業者の実態についての調査
- ◆ 外国人集住都市等の先進事例に関する調査 等
- ⇒ 府市で対応できない調査について専門機関に委託

## 【事業費（府市対応分）：外国人材受入環境整備検討調査事業】

600万円（分野調査3×100万円、その他調査300万円／府市で折半する方向で調整）

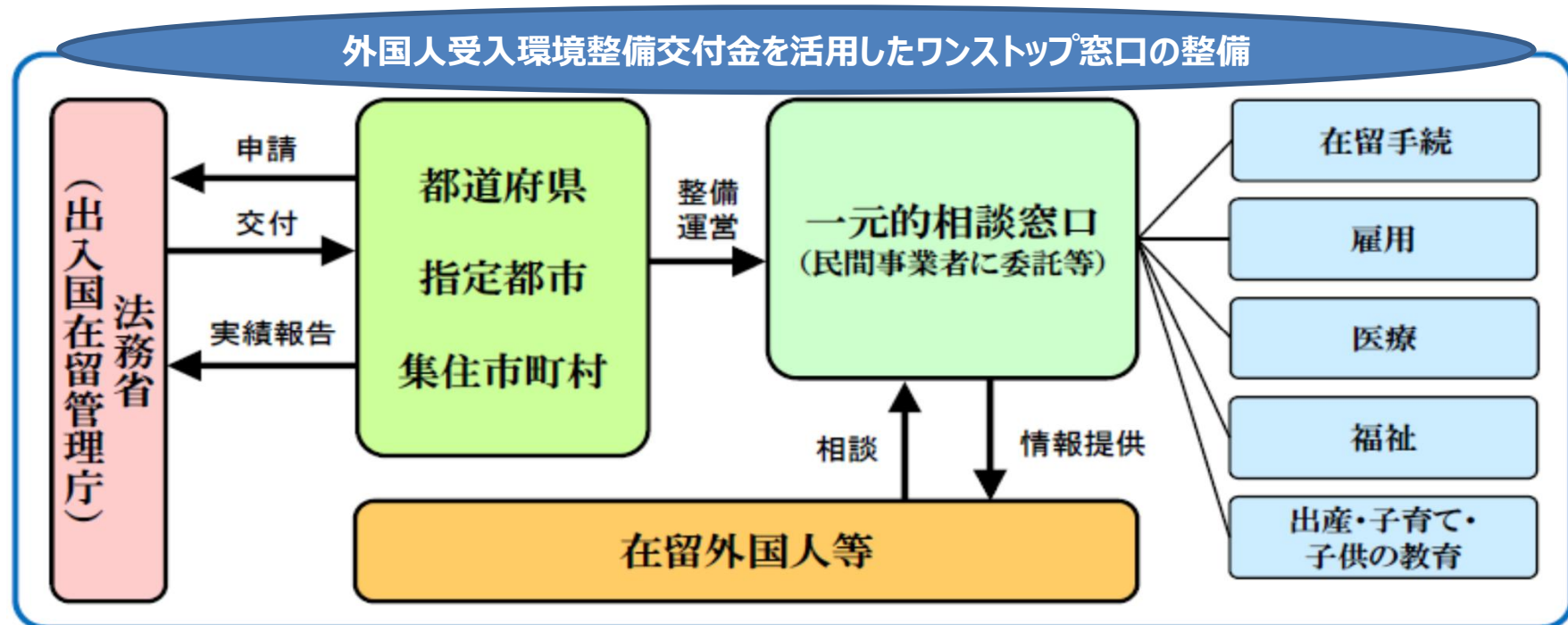
# 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（国）

- 国は、外国人材の適正・円滑な受入れの促進に向けた取組みとともに、**外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を推進**するため、**総額224億円の総合的対応策**をとりまとめ。
- 国の支援策を活用し、**府においても一元的な窓口の整備等を推進**。

## ○全国各地における一元적窓口の設置支援（外国人受入環境整備交付金／全国100箇所）

⇒ 大阪府も整備予定(大阪市・堺市と調整のうえ実施)

- 多言語音声翻訳システムの利用促進
- 生活サービス環境の改善等
- 社会保険への加入促進等
- 地域の持続的発展につなげる取組の支援
- 日本語教育，外国人児童生徒の教育の充実・留学生の就職支援
- 悪質な仲介事業者・受入れ機関等の排除



# 多様性のある共生社会の実現に向けて（イメージ）

- 法改正を踏まえて新たな外国人材を積極的に受け入れることとし、深刻な人手不足を補うとともに、大阪経済の持続的な成長・発展の担い手として活躍できるよう、オール大阪で「大阪方式」を確立。
- あわせて、外国人が社会を構成する生活者として安心・安全に暮らせるよう、関係部局が連携して取り組みを推進し、SDGsにも寄与する多様性のある共生社会を実現する。

